

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	地域企業経営人材マッチング促進事業			<b>担当部局庁</b>	金融庁監督局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課人材マッチング推進室	今泉 宣親				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」、「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2021」、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」、「経済財政運営と改革の基本方針2020」					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大企業から地域の中堅・中小企業への新しい人の流れを創出し、地域企業の経営人材の確保を後押しすることにより、企業の経営革新・生産性向上等を図り、地域経済を活性化させる。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)に大企業人材と地域企業をつなぐ人材プラットフォーム(以下「人材PF」という。)を整備し、地域金融機関等による転籍や兼業・副業、出向といった様々な人材マッチングを推進することで、大企業から地域の中堅・中小企業への新しい人の流れを創出し、地域企業の経営人材の確保を後押ししていく。具体的には、地域企業への一定額の給付を通じて、人材PFを活用した大企業人材の採用を後押しするとともに、大企業人材が地域企業の経営革新・生産性向上等に資するよう、大企業人材に対して、地域の実情や中小企業の経営の実態を事前に理解してもらうための機会(研修・ワークショップ)を提供するほか、先行例・優良事例の広報等を行うこと等により大企業人材の地域企業への流れを支援する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		補正予算	-	3,063	1,931	837				
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	837				
		前年度から繰越し	-	-	3,063	1,931				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 3,063	▲ 1,931	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	3,063	2,768				
	執行額	0	0	410						
	執行率(%)	-	-	13%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	21%						
<b>令和4年度第2次補正予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和4年度第2次補正予算	<b>主な増減理由</b>							
	地域金融機関取引事業者支援高度化事業費補助金	837								
	計	837								
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	REVICが整備する人材PFの構築、大企業人事部等に対する事業説明、登録働きかけ									
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	企業への人材PFの登録働きかけ	人材PFへの登録人数	活動実績	回	-	-	619	-	-	
			当初見込み	回	-	-	5,000	3,000	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	地域企業経営人材マッチング促進事業予算総額(X) ／ 人材PFを通じた成約件数(Y)	計算式					千円	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	人材PFを通じた成約件数	人材PFを通じた成約件数	成果実績	件	-	-	0	-	-
			目標値	件	-	-	500	300	-
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	REVICに整備する人材PFへの新規登録人数、地域企業経営人材マッチング促進事業成約実績								
活動内容 (アクティビティ)	REVICが整備する人材PFの構築、大企業人事部等に対する事業説明、登録働きかけ								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	人材PFに登録された人材に対する研修・ワークショッププログラムの実施	研修・ワークショッププログラムのプログラム数	活動実績	講座	-	-	21	-	-
			当初見込み	講座	-	-	23	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	地域企業経営人材マッチング促進事業予算総額(X) ／ 研修・ワークショッププログラムの受講者数(Y)	計算式	千円	-	-	16,379.7	1,931		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	研修・ワークショッププログラムの受講者数	のべ受講者数	成果実績	人	-	-	187	-	-
			目標値	人	-	-	4,000	1,000	-
			達成度	%	-	-	4.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域企業経営人材マッチング促進事業研修・ワークショップ受講データ								
活動内容 (アクティビティ)	地域金融機関に対する人材PF登録の働きかけ								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	地域金融機関に対する事業説明、人材PFへの登録働きかけ	人材PFへの登録金融機関数	活動実績	社	-	-	80	-	-
			当初見込み	社	-	-	100	80	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	地域企業経営人材マッチング促進事業予算総額(X) ／ 人材マッチングの仲介を行った地域金融機関数(Y)	計算式	千円	-	-	-	64,368.2		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	人材マッチングの仲介を行った金融機関数	人材マッチングの仲介を行った金融機関数	成果実績	社	-	-	0	-	-
			目標値	社	-	-	50	30	-
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	REVICに整備する人材PFへの地域企業経営人材マッチング促進事業成約実績								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮		
		施策	3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf
	生計画改革工程	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	【事前分析表】P5 【実績評価書】P39	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域企業の人材ニーズと、専門知識・経験を有する大企業人材を、人材紹介に取り組む地域金融機関等を活用してマッチングさせるものであり、各ステークホルダーのニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大企業人材と地域の中堅・中小企業とのマッチングを促進する本事業は、地域企業での活躍を希望する大企業人材のマーケットが小さいため、収益性に乏しく、民間等に委ねることができない。また、全国的に大企業人材が地域企業で活躍する取組みや機運を広げていく必要があるため、国が広く横断的に実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「第二百四回国会における菅内閣総理大臣施政方針演説」で言及されているほか、足許では「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」や「成長戦略実行計画」に記載されており、政府の最優先事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地域企業における経営人材の確保を実現していく上では、地域企業支援のノウハウや、人材マッチングの担い手となる地域金融機関等との連携が不可欠である。このため、「地域経済の活性化に資する事業活動の支援を行う」ことを目的とし、企業の経営改善・事業再生支援等を通じ、日頃から地域金融機関等と関係の深い、地域経済活性化支援機構を活用することとしたもの。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業の遂行に必要な経費に対して補助を実施しているため、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域経済活性化支援機構においては、委託等を行う際には、合見積もりを取得する等、価格の妥当性を確認のうえ、企画競争等を実施し、事業者の選定を行っている。また、人材PFの構築や周知広報を目的とした委託費のほかは、人件費や補助人件費が大部を占めるその他諸経費の支出となっており、補助事業の遂行に必要な経費のみを計上しているため、合理的な支出となっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域企業経営人材確保支援事業費補助金交付要綱に基づき、事業目的に即し真に必要なものに補助対象が限定されている。また、中間検査や確定検査等を実施し、費目・用途が補助事業の遂行に必要である旨確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	補助対象経費の大半を占める地域企業への給付金(25億円)の予算執行がなく、予算全体の約30.6億円に占める不用率が87%と高くなっているが、給付金を除く補助対象経費の執行率は73%となっており、当該部分については、適切に執行されている。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	交付決定後、足元のオミクロン株を中心とした新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、人材マッチングの担い手である地域金融機関では事業者への金融支援を優先的に行うことが必要になった。それに伴い本業支援の一環で行っている人材マッチングの実現には相応の時間を要することが判明したため、事業計画を変更する必要が生じており、繰越しは妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域企業や地域金融機関のニーズに合わせて制度の見直しを行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	×	成果目標に対する成果実績は、0～5%の低水準となっているが、新型コロナウイルスの影響で、人材PFの本格稼働が遅れたことに加え、人材の採用プロセスに一定の期間が必要であることが主因で、足元では、成約に向け、大企業人材、地域金融機関、地域企業間のやり取りが行われている事例もあると聞いており、給付を行った成約件数もいずれ伸びていくものと考えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	人材PFへの登録人数は見込みを大きく下回っているが、研修ワークショップのプログラム数及び人材PFへの登録金融機関数は当初見込みの8割以上を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	人材PFは、令和3年10月に本格稼働し、人材の出し手である大企業及び人材仲介の担い手である地域金融機関の登録を進めているところであり、活用され始めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地域への人の流れを創出するという目的のもと、当事業と内閣府の「先導的人材マッチング事業」は関連する事業であるが、マッチングの対象となる人材や補助金等の対象が異なっており、適切な役割分担を行っている。

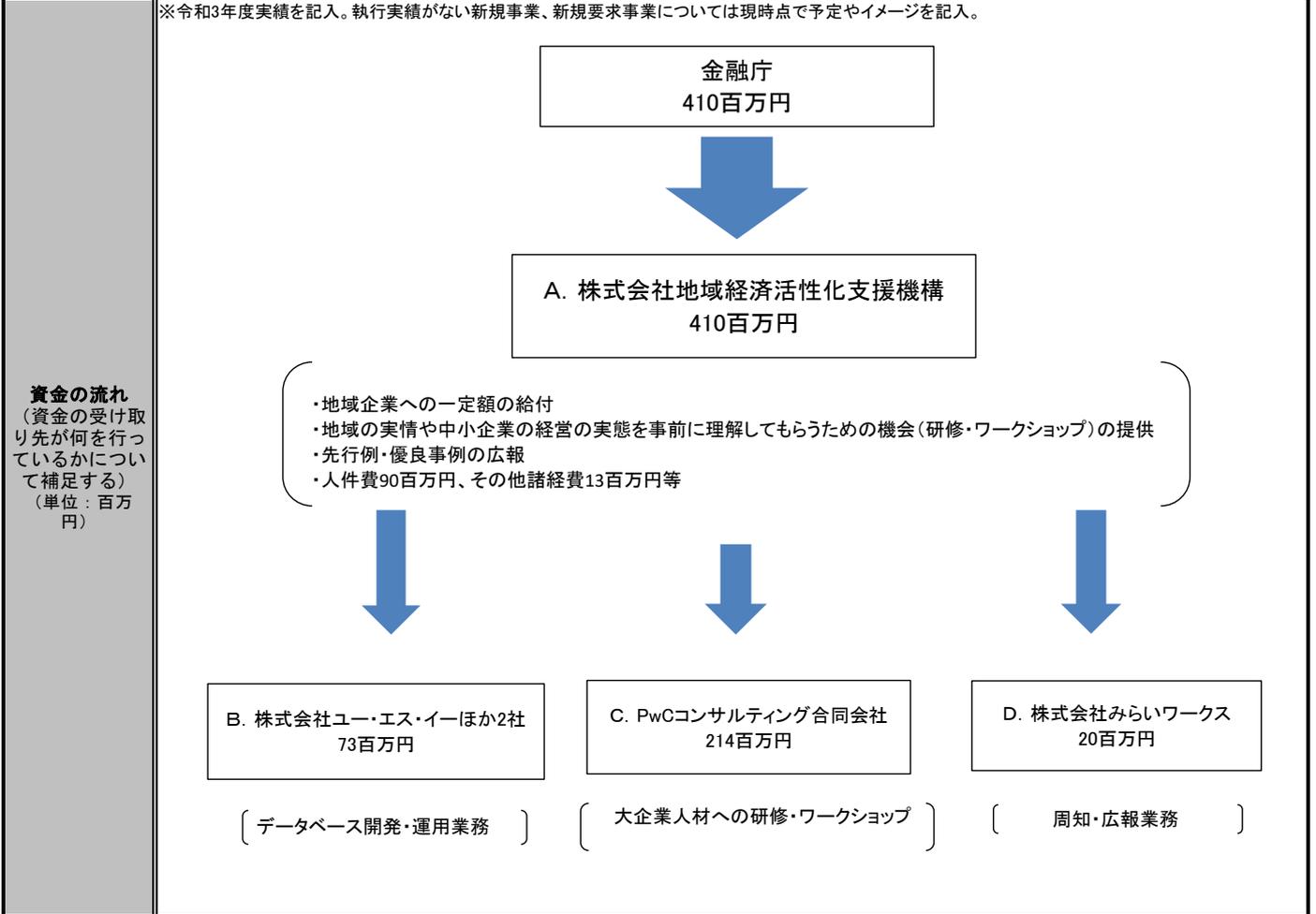
**備考**

-
---

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度					
令和2年度					
令和3年度	2021	金融	20	0020	0005

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.株式会社地域経済活性化支援機構			B.株式会社ユー・エス・イー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	地域企業経営人材確保支援事業費補助金	410		データベース開発・運用のための費用	73
計		410	計		73
C.PwCコンサルティング合同会社			D.株式会社みらいワークス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	大企業人材への研修・ワークショップの企画・運営のための費用	214		周知・広報のための費用	20
計		214	計		20

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社地域経済活性化支援機構	4010001128190	中堅・中小企業、その他の事業者の事業再生を支援	410	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ユー・エス・イー	6290001049738	データベース開発・運用業務	35	その他	-	-	
2	株式会社セールスフォース・ジャパン	4010401076766	データベース開発・運用業務	29	その他	-	-	
3	株式会社ケイズコーポレーション	6011001002383	データベース開発・運用業務	9	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	大企業人材への研修・ワークショップの企画・運營業務	214	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社みらいワークス	4011001072890	周知・広報業務	20	その他	-	-	